

認定された地域再生計画の例

住環境・コミュニティ再生

大阪元気コミュニティ創造サポート計画 【大阪府、高槻市】

急速な都市化の進展に伴い地域コミュニティの弱体化が生じており、今後、全ての府民が生きがいをもって活躍できる社会づくりを進めるため、コミュニティファンドを形成支援するなどしてコミュニティ・サービス事業（一人暮らしの高齢者や一人親家庭への支援等）の活性化を図る。また、高槻市内の廃校を活動の拠点として活用する等、コミュニティ活動の基盤強化を促進する。

（補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化、コミュニティ・ファンドの形成支援（出資目的の地方債償還金利子の一部を交付税参入）、コミュニティ・サービス事業の活性化支援（交付税参入）、コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等 等）

・コミュニティ活動の担い手の創出 1万9千人（平成16年） 2万6千人（平成20年）
 ・コミュニティ活動の経済規模の拡大 892.9億円（平成16年） 1237億円（平成20年）

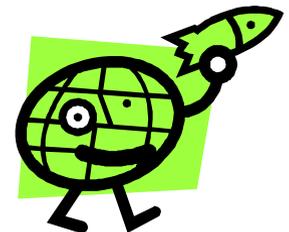


市民力が創る 環境首都『北九州』 【福岡県北九州市】

これまで個別に取り組んできた市民団体のリサイクル活動、企業の簡易包装の取り組みやNPOの植林活動等を全市的に連携させる。そのための仕組みとして電子エコマネー制度を創設し、環境保全のための取り組みが域内で流通し、交換できるようにする。こうして得られた活力等を生かし、『環境首都』北九州という地域ブランドを確立することにより、地域経済の活性化、雇用創出を図っていく。

（地域通貨モデルシステム導入）

・市民の半数（50万人）が環境活動に参加するとともに、環境商品・サービスの提供等、環境をテコとしての産業の活性化及び新たな環境コミュニティビジネスの創出が図られる。



ウォーキングシティ構想～回想のまちを目指して～ 【岐阜県高山市】

「潤いのある 懐かしいけしきのなかを 歩いて楽しみ 心をつなぐまちづくり」を基本コンセプトとして、安心して楽しみながら歩ける川沿い遊歩道等の整備、横丁の看板等潤いや親しみを持てる美しい景観の創出、街中イベントなど賑わいの演出、歴史的町並み等文化財の保存や文化空間の整備などを総合的に行う。これにより、まちを歩くことを通じていにしえを振り返り思いをめぐらすことのできる回想のまちを目指す。

(民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化、まちづくり交付金の創設、道路占用における「市町村推奨ルール」の導入、路地や細街路の美しいたたずまいの保全・再生(道路幅員規制に関する特例措置の推進)等)

横丁再生整備 9箇所(H15年) 25箇所(H21年)

まちなか活性化イベント 4件(H15年) 8件(H21年)

歴史的町並みの保存 復元地区 4.4ha(H15年) 11ha(H21年)



少子高齢社会に対応した豊かなまちづくり計画 【北海道伊達市】

北海道においては比較的温暖な気候から、道内から定年退職を控えた年配者が多く移り住んでくる。このため、安心ハウスや優良田園住宅等多様な住環境の整備や、買い物代行等の付加サービスも含めた新しい交通システムを構築することにより、高齢者をはじめとする住民の生活の質を高め、生涯安心して暮らせる少子高齢社会対応型の地域再生を目指す。

(コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等、開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供(地域の実情に応じた制度運用ができる旨の運用指針の周知徹底等)等)

住環境の提供 資産の活用を図ることにより、定住促進が実現される。

新交通システムの提供や各種健康サービスの展開などにより産業創出による雇用促進、医療費・介護費の抑制、中心市街地活性化が実現。



国際自動車産業交流都市計画 愛知県 豊橋市・蒲郡市・田原市・御津町】既存特区と連携

三河港地域は、世界的な自動車企業に加え、海外主要メーカーの輸入拠点や部品、内装、メンテナンス等自動車生産・流通販売関連の企業が集積している。それらに加え、自動車をテーマとしたアミューズメント機能の整備、自動車リサイクル事業を含む自動車に関わる多様な機能を付加することにより、関連の技術・学術・文化の国際的な交流が展開される自動車産業都市の構築を目指す。

(地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置、補助対象施設の有効活用、「地域一観光」を推進する人、情報の充実等)
・自動車をテーマとする産業観光の展開や、ラグーナ蒲郡等への観光客の増加により、三河港地域全体として、約1兆円の経済効果が期待できる。



わ
環のまちづくり計画 福井県鯖江市】

コミュニティバス運行の構想から事業運用までを市民、NPO、産業界、行政の協働で行う。また、環境教育支援センターによる環境市民の育成、生分解性製品の開発・普及や眼鏡、繊維、漆器等の生産に際して発生する廃棄物の有効利用を図る等、環境をキーワードにした地場産業の活性化・高度化、鯖江版ISOの推進など、「環境国際都市」実現に向けて施策の集中を図り、SABAE環境ブランドの確立を目指す。

(コミュニティサービス事業の活性化支援(交付税参入)、地域交通会議(仮称))の設置、環境と経済の好循環のまちづくりに対する支援、バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み)
・二酸化炭素排出量の大幅な削減、数十名の雇用増、観光客約5%増

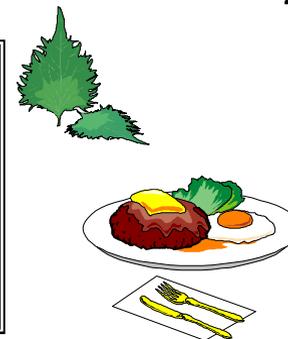


長崎オランダ村再生による地域活性化構想 【長崎県西彼町】

全国のテーマパークの先駆けでもある長崎オランダ村の再生に取り組んでおり、平成16年4月に民間業者による福祉施設、調理師学校、無農薬果菜農園の整備を始めた。調理師学校においては無農薬果菜を食材として福祉施設向けの介護食を研究開発するなど、再生事業間の連携を通じ、地域全体の活性化を目指すものであり、テーマパーク跡地等における民間活力を利用した新しい再生のモデルとなることを目指す。

(政策投資銀行の低利融資、コミュニティサービス事業の支援、就農支援資金の貸付対象の拡充、農業法人等に対する出融資の一体的提供、新創業融資制度」の貸付限度額拡充)

・当該計画推進により、約500名の新規地元雇用が見込まれる。



産業再生・産学連携・雇用創出

スクラム21 『チャレンジ・エコ』かまいしルネサンス計画 ~ものづくり150年目の挑戦~ 【岩手県釜石市】

釜石市は、近代製鉄発祥の地として発展したが、近年の世界的鉄鋼不況により、厳しい経済環境に置かれている。この打開策として、当市の150年に及ぶ近代製鉄の歴史により培われた「ものづくり文化」を活かし、木質バイオマス等複数の燃料によるバイオマス発電や鉄の高温溶融技術を生かした広域ごみ処理施設、各種リサイクル事業の展開等により、地域内ゼロエミッションを目指した環境産業の創出に向け、地域が一体となった取り組みを推進する。

(エコツーリズムに対する支援、バイオマスタウンの実現に向けた取り組み、エコタウン事業の採択要件緩和 等)

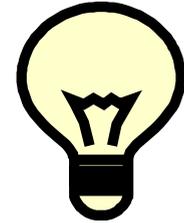
静脈物流貨物量 34.0千トン(平成16年) 585.5千トン(平成20年)

・雇用 投資効果 192人、42,680百万円



マイクログリッドによる八戸地域再生計画 青森県、八戸市【既存特区と連携

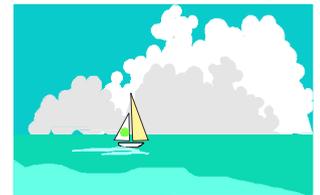
地域内に存在する太陽光や風力、下水処理場から発生するメタンガス等のエネルギー源を利用し、電力や熱を地域内に供給する。これはエネルギー版の地産地消である「マイクログリッド」という先進的な取り組みであり、この実証研究を行うことを通じて産業の活性化と新エネルギーの導入を図る。



(下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化、地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置)
新しいエネルギービジネスの創造により、八戸市および周辺地域における新産業が創出。
先進的なエネルギー供給形態が整備されることにより、技術開発、経済モデル構築等のノウハウを蓄積・活用できる。

函館国際水産・海洋都市構想の推進 ~ 水産・海洋に関する学術・研究拠点都市の形成 ~ 北海道函館市【既存特区と連携

函館は、3つの異なった海流が流れ込む津軽海峡に面しているなど、地理的・自然的条件に恵まれているほか、多くの学術・研究機関や水産・海洋関連産業が立地している。こうした条件を活用するとともに、学術・研究機関の集積や産学官の連携を強めることにより、マリンサイエンス分野で世界をリードする「学術・研究拠点都市」を形成する。



(日本政策投資銀行の低利融資、地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置)
特区と併せて推進することにより、特区で見込まれる平成22年度までにベンチャー企業7社の創出、487億円/年の産業創出、180人以上(延べ)雇用創出、12件の特許出願数等の効果を更に上回る効果が期待



鶴岡研究産業都市再生計画 【山形県鶴岡市】既存特区と連携

枝豆残さを活用した循環型農業システムなど鶴岡バイオキャンパス特区の成果を一層発展させ、高等教育研究機関の集積をさらに推進しながら、研究、生活、産業が複合した「鶴岡北部サイエンス&テクノロジータウン」を創設し、創造的な研究産業都市づくりを進めていく。

(地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置、市民農園で生産された農作物の販売が可能な範囲の明確化、まちづくり交付金の創設)

・インキュベーション施設における15事業所120人の研究者、技術者による新規のバイオ研究、バイオサイエンスパークにおける研究所5機関、バイオ関連企業20社他計40社の進出、約1000人の新規雇用、600人の人口増を目指す。



伊万里・有田焼地域再生計画 【佐賀県、伊万里市、武雄市、有田町、西有田町、山内町、塩田町、嬉野町】

伊万里・有田焼は、製造品出荷額等が激減しており、正に崩壊の危機に直面している。このため、行政、経済団体、産地組合等が一体となって産地再生のためのプロジェクトチームをつくり、県外見本市への出展補助等既存の販路開拓支援のほか、地域雇用機会増大促進支援事業を活用して人材育成、専門家派遣、産地プロデューサーの招聘等の施策を実施することにより、人づくりを通して陶磁器関連産業の振興を図る。



(地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加)

・3年間で120人の新規雇用

・陶磁器関連製品等の工場出荷額 平成14年度比で25億円増(60%増)

経済のグローバル化と産業構造の変化等に伴い、中小企業は激しい競争にさらされている。研究開発の機器等の生産設備への転用や若年者等の適職相談・職業訓練をはじめとする施策を講じて、意欲ある中小企業を育成・支援し、新事業創出の気運の醸成を図るとともに、産業界の求める人材の供給体制を整えていき、産業の活性化を図る。

(若年者向け就業支援センターへの支援と国の職業紹介事業との十分な連携の確保、企業実習と座学を組み合わせた若者を一人前の職業人に育てる人材育成システムの活用、研究開発補助金で取得した機械装置の転用)

学卒無業者数 約4,000人(現状) 約2700人(平成18年)

新規高卒者の県内就職率 79.8%(現状) 90%(平成22年度)



都市農山漁村交流・農林水産・バイオマス

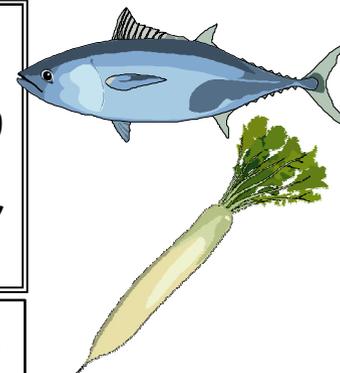
6次経済の構築による三浦スタイル展開プロジェクト 【神奈川県三浦市】

まぐろを中心とした漁業と三浦大根で有名な農業(1次)、水産加工(2次)、観光(3次)を連携させた三浦独自の「6次経済の構築」を目指す。具体的には、三崎まぐろや海洋深層水を活用した新製品の開発、農薬を抑えた安全な野菜作り等を実施するとともに、水産加工団地の整備や水産物残さのバイオマス処理等による環境循環型エネルギーセンターの構築を推進する。これにより三崎ブランド観光でにぎわうまちの再生、水産加工業の立地を促進する。

(映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化、民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化、バイオマス利活用フロンティア整備事業補助対象実施主体の拡大、バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み、エコツーリズムに対する支援等)

平成13年の来遊観光客数年間429万人が、平成22年には年間600万人になる。

平成13年の来遊観光客1人当たり消費額2189円が、平成22年には3000円になる(金額にして75億円の増加)。



わが竜農村eco計画? 都市近郊型新農村創生モデル? 【滋賀県竜王町】

食用油を利用したバイオマス利活用事業や無・減農薬の環境こだわり農業、企業や住民グループの里山保全活動等、すでに推進中の環境プロジェクトを有機的に連携させるとともに、まいたけ生産に伴って生じるおがくず等地域で生じる資源を電力や交通のエネルギーに活用すること等にも今後取り組んでいく。これらの取り組みを通じて地域における人・もの・資源の対流や循環性を高める事業を展開していく。



(バイオマスタウンの実現に向けた取り組み、エコツーリズムに対する支援、バイオマス利活用フロンティア整備事業実施主体の拡大)

- ・期待できる交流人口 150万人/年 (現在 約76万人)
- ・雇用の拡大 500人
- ・経済効果 46億円/年 (5年累計 112億円)

岡山グリーンバイオ・プロジェクト 【岡山県】

岡山県は中四国一の農林業県であるとともに工業県として優れたものづくりの伝統を有しており、植物由来の澱粉からプラスチック原料を製造する独自の製造工程技術を備えた企業があるなど、植物由来の製品生産等を行う上で大きなポテンシャルがある。このため、原料となる植物原材料の供給と開発された製品の利用促進など需給両面で地域を挙げた取組により、グリーンバイオ産業群の形成と循環型環境社会を実現し、地域経済の活性化と地域雇用の創造を図る。



(バイオマスタウン (仮称) の実現に向けた取組み)

- ・バイオプラスチック製品の出荷量を2002年比の40倍
- ・バイオエタノール関係については、2010年を目途に商業プラントを稼働

伊豆アドベンチャーレースを中心とする伊豆の自然を活用したイベント開催等による地域再生

静岡県 伊豆市・下田市・加茂郡 6町村・戸田村】新規特区と連携

マウンテンバイクやシーカヤックを使い、自然の中を踏破する伊豆アドベンチャーレースのコースエリアを拡大するとともに、将来的には世界大会の開催を目指す。当レースを核として、国立公園に大部分が指定されている伊豆の大自然を利用したスポーツ大会などのイベント等の開催や都市と農村との交流、コミュニティ活動の推進などにより、観光振興ひいては地域経済の活性化、地域雇用の創出を図る。

(イベント、カーレース等への道路使用許可の円滑化、道路使用、占用許可の手續改善)
年間観光交流客数 1,650万人 (H14年) 1,800万人 (H22年)



観光都市KYOTOケータイサポート計画 京都府】

外国人観光客の京都への訪問率の低下や観光消費額が低迷する中、携帯電話による手軽な観光情報提供、経路案内、日常会話支援等が受けられるシステムを構築し、外国人観光客が京都で快適に一人歩き等を楽しめる環境を整備する。これにより、京都の新しい魅力を発見してもらい、観光関連産業の活性化を図る。

(香港 SAR旅券、英国 BNO旅券 (香港居住権者) に対する査証免除、観光関係の施策連携 (共通プラットフォーム)、「地域再生支援チーム」の設置、「地域一観光」を推進する「ひと」情報」の充実)
計画の実現により (概ね 5年) 現在約 80万人 / 年の外国人観光客数を 3割増 (25万人増) と約 75億円の観光消費額増



神戸観光再生計画 兵庫県神戸市】既存特区と連携

外国人でも一人歩きができるよう 観光案内表示の多言語化や観光案内所の外国語対応機能の強化、観光ボランティアガイドへの支援を行う。また、フィルムロケ活動や六甲・摩耶地区におけるエコツーリズムの推進、有馬温泉におけるバイオマス等利活用事業などを総合的に実施することにより、KOBÉ観光の復興・再生を図り「観光交流都市」を創造する。

(案内標識に関するガイドラインの策定、イベント、カーレース等への道路使用許可の円滑化、「一地域一観光」を推進する人、情報の充実（エコツーリズムに対する支援、バイオマスタウンの実現に向けた取り組み）
・2010年に観光入込客数3000万人、観光消費額3858億円、生産効果5789億円、雇用効果59000人を見込む。



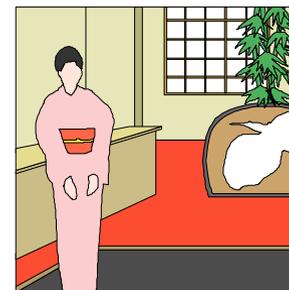
『坂の上の雲』のまち再生計画 愛媛県松山市】既存特区と連携

小説ゆかりの有形・無形の財産を再認識し、まち全体を博物館とする「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想」を推進することにより、観光を主体とした交流人口を500万人から600万人に拡大する。“日本のことばが息づくまち”の実現のため、下水道施設の駐車場への一時転用やオープンカフェ設置などを実施する。

(日本政策投資銀行の低利融資、下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化、映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化、民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化、道路占用許可弾力化(オープンカフェ等)等)
・年間600万人の交流人口(現在は年間500万人)を達成することにより、経済的効果を約1,040億円、誘発雇用者数を1万人と見込んでいる。



バブル期の過剰投資と顧客の趣向変化への対応の遅れが、地域経済の逼迫を招いていることから、団体客を囲い込む経営から脱却する等抜本的な構造転換を地域の合意形成を図りながら進めていく。日光に代表される鬼怒川、川治地区におけるさまざまな観光資源と温泉地が持つ健康で文化的なイメージを具現化することにより、福祉観光・ヒーリング観光としての極東のリーディングエリア「アジアのバーデンバーデン」を目指す。これらにより、地域内外の人々に「自分らしくなれる町」と感じさせる街を実現し、経済再建と雇用創出を図っていく。

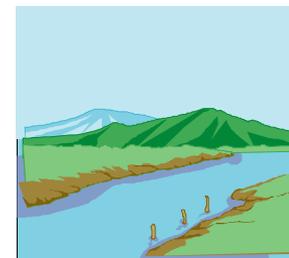


(地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置、産業再生機構、中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携、地域再生マネージャー制度の導入等「まちづくり交付金の創設」)
町内における事業者間の連帯が強化され、新たな雇用や消費が創出。
*新生鬼怒川・川治ブランドを作り出すことで集客対象エリアを拡大し、海外を含む地域からの来客が見込める。

「島まるごとテーマパーク～島ならではの体験ゾーン～」- 観光を機軸に交流・産業を創出するまちづくり -

【島根県西郷町、布施村、五箇村、都万村】

大山隠岐国立公園に指定されている豊かな自然や、離島であるがゆえに残された歴史文化を保存・活用し、島ならではの「観光のまちづくり」を進め、体験プランの設定やエコツーリズム等の新たな活動・事業を展開することで交流人口の拡大を目指す。また、若者や女性にとってやりがいがあり、働きやすい環境を創出するため、隠岐島後^{どう}で町村・民間が一体となって、中心市街地の活性化や林業と漁業の連携等の取り組みを展開していく。



(民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化、林業・水産業等の連携、「地域一観光」を推進する「ひと」情報」の充実、エコツーリズムに対する支援「案内標識に関するガイドラインの策定」等)
・観光客数 16万人(H15年) 18万人(H18年)